

特集／消費税と財政民主主義

日本における「財政危機」論と労働者・国民

驚見 友好

1. 借金財政のツケ、国民への不当な転嫁

現在の日本の財政が危機的状態にあることは間違いない。表1は国債に関する基本的な指標を整理したものである。財政法第4条は国債発行を原則として禁止している。但し書きで、「公共事業、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た範囲内で、公債の発行」を認めている。この第4条は、憲法第9条を財政的に保証するものであるから、1965年度補正予算まで、少なくとも一般会計での国債発行は原則として行われてこなかった。65年度補正予算で、国債発行を行うにあたっては、第4条の趣旨から、と同時に、いったん国債発行を行えば、国債の雪だるま式累増に道を開くことになるという反対が強かったが、政府は、「フィスカル・ポリシー」（国債を適切に利用することによる財政政策という意味）の導入といって国債発行に踏み切った。

石油ショック後、昭和50年代前半（1970年代後半）、不況脱出のためといって、赤字国債を含む大量の国債の発行を続けた。この時、大量の国債発行を迫ったのは財界であり、その代表は、土光敏夫経団連会長、桜田武日経連会長であった。この時、政府および政府御用達の「学者」は財政法第4条は、建設国債の発行を積極的に認めているかのような議論を展開し、国債発行を「理論的」に擁護した。

赤字国債＝特例債の発行は1975年度補正予算以後、1990年度補正予算まで16年間続けられ、特例が特例でなくなってしまうが、この間に特例債の残高だけで63兆9977億円、国債残高全体は、166兆円にもなった。

その後、バブル景気のために、税収が増え、1991、92、93年度だけ赤字国債の発行が行われなかったが、

93年度から再び赤字国債を含む大量の国債が発行され、1996年度末には、国債発行残高は240兆円を越えるに至った。

財政再建と言われる直接のキッカケは、この巨額の累積債務をどうするかという問題である。先に国債発行を擁護した「学者」達は、今度は、国債の累積は、あたかも、国民の責任であるかのようにいって、「財政再建」といい、そのためには、国民負担の増大は当然であるかのような議論を述べている。

橋本内閣成立以前から「行財政改革」は現在の政権党の最も重要な任務であるという雰囲気がつくりだされていたし、政府自身が、例えば、財政制度審議会・財政構造改革特別部会の「財政構造改革白書」による「財政危機」宣伝にみられるように、それをつくりだしてきた。橋本首相も「身を焼き尽くす」「火だるまになる」などといい、「行財政改革」に取り組むことを繰り返し述べてきた。第140国会での施政方針演説でも「この3月には、国と地方を合わせて442兆円にも上る長期債務を抱える中、財政の健全化を進めていくためには、歳出、歳入両面にわたる構造改革が不可欠であります。私は、このような認識に立って平成9年度を財政構造改革元年と位置づけ、9年度予算を編成いたしました」と述べている。

1997年度予算での国民負担増は、合計9兆円であるが、これほどの負担増はこれまでに例がないことは、政府自身が国会答弁で認めている。これだけの負担増をしながら、他方、支出では、これまでに例のないバラマキを行っている。これは、結局は、さらに国民負担増につながる。これほどひどい予算はこれまでにない。これが、財政構造改革元年の予算であるというのだから、今後は、一層、国民負担は増大し、国民経済の矛盾、労働者を中心とする国民

表1. 一般会計公債の推移

年 度	公 債 発 行 額 (公債依存度：%)		
	当 初	補正後	実 績
昭和 45	億円 4,300 (5.4)	億円 3,800 (4.6)	億円 3,472 (4.2)
50	20,000 (9.4)	54,800 (26.3)	52,805 (25.3)
51	72,750 (29.9)	73,750 (29.9)	71,982 (29.4)
52	84,800 (29.7)	99,850 (34.0)	95,612 (32.9)
53	109,850 (32.0)	112,850 (32.8)	106,740 (31.3)
54	152,700 (39.6)	140,500 (35.4)	134,720 (34.7)
55	142,700 (33.5)	142,700 (32.7)	141,702 (32.6)
56	122,700 (26.2)	129,000 (27.4)	128,999 (27.5)
57	104,400 (21.0)	143,450 (30.2)	140,447 (29.7)
58	133,450 (26.5)	137,900 (27.1)	134,863 (26.6)
59	126,800 (25.6)	128,650 (25.0)	127,813 (24.8)
60	116,800 (22.2)	124,380 (23.4)	123,080 (23.2)
61	109,460 (20.2)	114,950 (21.4)	112,549 (21.0)
62	105,010 (19.4)	105,390 (18.1)	94,181 (16.3)
63 平成 元	88,410 (15.6)	79,670 (12.9)	71,525 (11.6)
	71,110 (11.8)	71,110 (10.7)	66,385 (10.1)
2	55,932 (8.4)	73,120 (10.5)	73,120 (10.6)
3	53,430 (7.6)	67,300 (9.5)	67,300 (9.5)
4	72,800 (10.1)	95,360 (13.3)	95,360 (13.5)
5	81,300 (11.2)	161,740 (20.9)	161,740 (21.5)
6	136,430 (18.7)	164,900 (22.5)	164,900 (22.4)
7	125,980 (17.7)	220,320 (28.2)	
8	210,290 (28.0)		

(注) 公債依存度は、公債発行額、一般会計歳出額である。

と支配層との矛盾は深まらざるをえない。

以下、この点を、検討しよう。

2. 欺瞞的な政府の「財政再建」目標

大蔵省の小村主計局長が国会で明らかにしたところによると、国の一般会計での国債残高は97年度末には前年度より14兆円増えて254兆円になるほか、いわゆる「隠れ借金」は主計局長の答弁では2兆円増えて45兆円になるといっている。そのほか、特別会計の借入金10兆円増えて90兆円となる。地方自治体の債務残高は11兆円増の147兆円となる。この中から国と地方で重複している部分を差し引くと国と地方の債務残高は476兆円となる。これに「隠れ借金」45兆円を加えると債務総額は521兆円となる。これは96年度より36兆円の増となる。言葉だけで、財政再建と言っても現実の数字は、このように動いているのであって、「財政再建」とはほど遠い。政府の97年度のGDP見通しは515.8兆円であるから、「遅れ借金」45兆円を除いた債務は、GDPの92.3%となる。「隠れ借金」を含めた521兆円をとれば、101%となる。OECD諸国の中では100%を越えているのはイタリアの123%だけであるから、日本の財政事情が危機的であることは間違いない。周知のように、EUの加盟基準は、単年度赤字はGDPの3%以下、累積赤字はGDPの60%以下である。この基準がいいというつもりはないが、97年度予算では単年度赤字は3.2%、累積赤字は92.3% (101%) であるから、EUの基準ははるかに達しない。財政再建と言われる直接のキッカケは、この巨額の累積債務をどうやって処理するか、からでている。この累積債務は、来年度以降、減少していくのではなく、政府の「財政再建」目標、2005年度までに国と地方の財政赤字をGDPの3%以下にするという目標が達成されたとしても、今後、債務は一層累積する。直接的な問題は、巨額の利子負担を生み、国民生活を圧迫していることである。97年度予算の国債発行額（公債金）と国債費はほぼ同額であるから、借金をして借金を返し、借金が増える構造になっている。

国債費16兆8023億円のうち国債利子・割引料は11兆6821億円で国債費の69.5%である。国債償還費は4兆480億円であるが、定率繰入分など将来の償還に

特集・消費税と財政民主主義

表 2. 公債残高等の推移

年 度	公債残高	四条公債	特別公債	公 債 残 高 GDP	国債費 (当初) A	うち利払費 (当初) B	A 一 般 会 計	B 一 般 会 計
昭和	億円	億円	億円	%	億円	億円	%	%
47	58,186	58,186	0	6.0	4,554	3,139	4.0	2.7
48	75,504	75,504	0	6.5	7,045	4,481	4.9	3.1
49	96,584	96,584	0	7.0	8,622	5,747	5.0	3.4
50	149,731	128,561	21,170	9.8	10,394	7,335	4.9	3.4
51	220,767	165,838	54,929	12.9	16,647	13,289	6.9	5.5
52	319,024	216,489	102,535	16.8	23,487	19,316	8.2	6.8
53	426,158	279,686	146,472	20.4	32,227	26,280	9.4	7.7
54	562,513	351,855	210,658	25.0	40,784	33,398	10.6	8.7
55	705,098	422,527	282,571	28.7	53,104	44,173	12.5	10.4
56	822,734	493,571	329,163	31.5	66,542	55,653	14.2	11.9
57	964,822	561,521	403,301	35.3	78,299	64,650	15.8	13.0
58	1,096,947	626,348	470,599	38.4	81,925	79,050	16.3	15.7
59	1,216,936	686,190	530,746	39.9	91,551	88,657	18.1	17.5
60	1,344,314	752,493	591,821	41.5	102,241	98,785	19.5	18.8
61	1,451,267	814,062	637,205	42.9	113,195	106,048	20.9	19.6
62	1,518,093	865,384	652,709	42.9	113,335	109,428	20.9	20.2
63 平成	1,567,803	913,532	654,272	41.6	115,120	110,827	20.3	19.5
元	1,609,100	968,199	640,901	40.0	116,649	111,321	19.3	18.4
2	1,663,379	1,018,182	639,977 〔5,220〕	38.5	142,886	110,694	21.6	16.7
3	1,716,473	1,075,155	635,660 〔5,657〕	37.7	160,360	119,301	22.8	17.0
4	1,783,681	1,157,661	625,255 〔 765〕	38.4	164,473	121,257	22.8	16.8
5	1,925,393	1,314,634	610,597 〔 162〕	41.2	154,423	116,614	21.3	16.1
6	2,066,046	1,423,774	608,582 〔33,690〕	43.2	143,602	115,875	19.6	15.9
7	2,224,482	1,557,005	605,761 〔61,716〕	46.1	132,213	116,505	18.6	16.4
8	約2,400,000	約1,630,000	約690,000 〔約80,000〕	約48	163,752	117,031	21.8	15.6

(注) 1. 昭和40年度の残高は12,000億円

2. 〔 〕内は、平成 2 ～ 5 年度については臨時特別公債金分、6 年度、7 年度及び 8 年度については減税特例公債金分で外書。

あてする部分が大半で、現実に97年度に償還されるのは1兆円に満たない9359億円である。国債発行額は一般会計で4兆3220億円減額されたが、これは、特別減税の廃止と消費税率の引き上げを中心とする税収増6兆4570億円(表2)の約6割にすぎない。97年度予算のように税収増が期待できない来年度は、どのようにして国債発行額を減額するのか見通しもない。97年度予算は一般会計以外に国債整理基金特別会計で借換債31兆4382億円が発行されるので、発行総額は48兆1452億円で過去最高である。この点でも、財政再建元年の予算とはいえない。なぜこのような財政状態になったかの正確な認識なしには、財政危機の克服のための適切な政策は立てられない。

このような財政危機となった原因は、大きく言って4つある。①浪費型公共事業のバラマキ、②アメリカの国益を守るための軍事費の増大、③不公平税制の温存、④このために大量の国債が発行され、その後始末のための国債費の増加にあるといえる。

政府と御用学者は、財政危機の原因が高齢化社会のための社会保障関係支出にあるように描き出している(例えば、「財政制度審議会・財政構造改革特別部会最終報告」[1996年12月12日]は、「我が国は高度成長期の昭和30年代後半から40年代後半にかけて、欧米並の社会保障制度を導入し、このため財政は高齢化に伴って歳出が大きく拡大する構造がくみこまれた」と述べている)。この主張は、日本の財政は、主要資本主義国のなかで、GDPに対する一般行政費の割合は著しく少なく、公共投資の割合は、他の国の2～3倍であり、社会保障支出の割合が著しく少ないことと符合しない。

97年度予算では医療費が、特に、老人医療費が財政危機の大きな原因であるかのように言って「戦後政治の総決算」の医療版ともいえる大「改革」・国民負担増の政策を強行しようとしている。しかし、国民医療費に占める国庫負担の割合は1960年の26.6%から89年の24.7%となり、その後バブル崩壊後も減少を続け94年には23.4%と毎年低下している。絶対額では90年の5兆787億円が6兆100億円と4年間で僅か9313億円増えただけである。これが、この間の国債発行額は56兆2420億円(決算)の原因であるわけがない。95、96年度の国債発行額は43兆510億円で

あるが、この間の老人医療給費は2926億円の増加にすぎない。財政危機は医療費に原因があるのではないことは明らかである。

3. 財政危機、4つの要因にメスを

原因の第1は浪費型公共事業にある。

1997年度の主要経費別分類では、最も額が多いのは国債費、16兆8023億円に次いで社会保障関係費14兆5501億円、地方交付税交付金15兆4810億円、公共事業関係費9兆8462億円となっている。地方交付税は、地方自治体に交付され、それぞれの費目に支出されるものであるから、直接比較する対象にはならない。この数字では、公共事業費より、社会保障関係費の方が大きいことはたしかである。ここから、さきにあげたような財政危機＝社会保障増大論が出される根拠がある。岩波一寛中央大学名誉教授が正確に分析しているように(「経済」1997年3月号「財政破綻と公共事業」)。国民経済計算でも、国と地方の社会保障費の方が公共事業を少し上回っている。しかし、国民経済計算の公的國家資本形成の中には用地買収が含まれてない(最近では用地費・修繕費は事業費の約24%…建設省資料)ので、公共事業費が過少に現われていること。公共事業費には公共事業の財源とされた国債や借入金の利子は、当然公共事業費に含めるべきである。1996年でも建設公債残高は国債残高約240兆円のうち、160兆円である(表1)から、国債利払費約12兆円の3分の2の8兆円は公共事業費関連であり、これは地方債の利子(これは、国とちがって、公共事業以外の目的の起債は認められないから、その利子もすべて公共事業費になる)を加えると、公共事業費は、社会保障関係費よりはるかに大きくなる。

赤字国債も、社会保障関係費にあてられるという議論がある。しかし、それは誤りであることは、先に、社会保障費の増加額と国債発行額を示したところからもはっきりとわかる。

公共事業が財政破綻の原因であるにもかかわらず拡大しつづけたのは、中山徹奈良女子大助教授が述べているように(「経済」前出3月号)、日本経済において公共事業の割合が大きいことがある。1994年

特集・消費税と財政民主主義

度で、GDP約480兆円、企業の設備投資約50兆円、輸出約80兆円、建設投資80兆円で、民間事業43兆円、公共事業は37兆円である。それは民間企業設備投資の約4分の3、輸出の半分以上という割合を占めている。それが、鉄、セメント、金属、機械、電気、等々の関連産業に対する波及効果は大きく（鉄鋼では54%という試算もある）、全体として、独占資本の資本蓄積に貢献しているからである。

90年度にはアメリカの要求に応じた公共事業430兆円の計画、95年からはさらにそれに200兆円上積みした630兆円は、本来積上げ方式であるところの支出計画を、反対に総枠をきめて、それを実行することを求めることになり、浪費、非効率な事業の無原則的な拡大が続けられ、財政破綻を深めたのである。

公共事業はその事業費の中から政治家への「献金」がはいる仕組みになっており、ゼネコンを中心とした関連企業が、選挙マシーンとして機能することが、このような無原則な公共事業拡大の大きな原因である。

建設省の調査でも日本の公共事業の単価が、アメリカより3割高いという報告は周知のところであるが、官公需の場合よりさらに2～3割高いといわれている。この高い単価が利権の源泉となっており、岡光前厚生事務次官…彩福祉グループで明らかになった福祉さえもが利権の手段とされた特養老人ホーム建設の「丸投げ」が可能となっているのである。「丸投げ」は「地元優先」ということで、地元建設業者に発注された公共事業が、大手ゼネコンに丸投げされることさえあるほどである。

総枠がさきにより、それを消化する方式は、これら単価を適正にする努力を欠き、会計検査院からムダを指摘されているダムに予算をつけることをはじめとする公共事業の大浪費を生み出したにもかかわらず、あたかも国民の責任で財政が悪化したかのような「財政危機」宣伝を行ない、国民負担増を強行しようとしているし、今後も一層負担増を押しつけようとしている。そのために用いられたのが、「高齢化社会」論であったが、現実の財政は、高齢化社会を口実とすることが出来ないような、高齢者の負担増となっているため、最近では、「高齢者は弱者ではない」とか「未来の子どもたちのために」といって、

現在の負担増を求めている。

前者についてはここでは、あらためて、その誤りについてふれない。後者について、簡単にふれておこう。現在の負担増を求めないで、国債の増発を続ければ、未来の子ども＝将来の働き手の負担が重く、勤労意欲を欠き、社会の活力がなくなるといのである。これは二重にも三重にも誤った主張である。

①国債を発行しなければ、ただちに国民負担増になるとはいえない。さきにあげた4つの点を改善すれば、国民負担増なしで財政改革が可能であるが、そのことをほとんど無視していること。

②財政赤字は、将来世代の負担になるという言い古された主張も同様である。確かに、巨額の公的債務残高は、予算の硬直化を招くという点では将来に負担を残すといえるかも知れない。しかし、公債発行推進論者が言っていたような、公債によって将来の世代に役立つ施設をつくれれば、将来世代のその建設のための負担を免れることもあるから、一面的に将来の負担になるということには問題がある。現在のようにムダで単価の高い公共投資は将来世代に負担を残すことになるだろう。その場合も問題が残る。公債は、納税者にとっては負担であるが、公債の所有者にとっては資産である。この意味で公債は富の公平な再配分をもたらすことになるが、一律に将来世代の負担という点だけを誇大に宣伝することは明らかに誤りである。

③「未来の子どもたち」の負担増を招かないようにといわれるが、公債残高の負担は、すでに現在の世代が負担している。国債費は一般会計の20%を越え、社会保障・教育など国民生活に直接関連する経費支出が抑制され、国民負担増が求められている。負担を負っているのは、現在の世代である。

さらに、特例債について言えば、安藤実静岡大学教授が指摘しているように（「経済」1996年12月号）。特例債は借換えはしないことになっているのに、借換えに方針転換を言い出したのは、財政制度審議会であり、大蔵省であった。もし本来の方針どおり、満期償還を実行していれば、特例公債が将来にもちこされる心配はなかった」のである。国民への負担転嫁はすじ違ひである。

軍事費は、額では公共事業費より少ないが、質的

には極めて重要な意味を持っている。冷戦の崩壊により、仮想敵国がなくなり、主要資本主義国で日本以外は、当然のことであるが、すべて軍事費を削減している。

ところが、日本は、アメリカについて大きい額の軍事費を一貫して増やしつづけ、一度もマイナスになったことがない。異常としかいいようがない。「国防のために軍事費は必要」などという一般論から、この異常さを説明することはできない。

ソ連脅威感がなくなったため、クリントン政権の戦略では、「ロウグ・ステイツ」という戦略が登場してきている。「ならず者国家」、「悪党国家」の脅威が、本格的脅威になるのを阻止するための予防的防衛が必要だというものである。どこが「ロウグ・ステイツ」であるかを決めるのはアメリカである。危険きわまりない戦略である。「ならず者国家」の第1にあげられるのが北朝鮮である。そのため、北朝鮮の「核開発」の脅威がもち出され、その証明として、IAEAの査察が問題とされた。北朝鮮は結局は核施設の査察は受け入れたが、これをめぐって、「ならず者」であるかのようなキャンペーンが行なわれた。しかし、IAEAの査察を受け入れていないのは世界で10ヵ国以上である。北朝鮮が査察を受け入れると、ついで、軍事施設の査察を持ち出し、それを受け入れないことを問題とした。これは、いいがかりとしかいいようがない。軍事施設の査察を受け入れている国がどれだけあるだろうか。

こうしたことまでも脅威として危機をあおりたてるのは、アジアの安定にとってマイナスになるだけである。

冷戦崩壊後の戦略として、ナイ・イニシアチヴといわれる戦略が提起されている。その中心は、アメリカの国益であり、アメリカが常に第一人者でありつづけることである。そしてそのために「日本との二国間のパートナーシップを強化する」として、日本に従来の東アジア地域だけでなく、地球的規模の安全に役立てる役割りをになわせようとする方向である。これを日米政府が公式に確認したのが日米「安保再定義」である。アメリカが、自国の国益を強調するのは自由であるが、それを他国に強制するのは迷惑である。

米務省のバーンズ報道官は、2月下旬のオルブライト国務長官の訪日目的を「日米関係はアジア太平洋の要である」ことを強調するためのものであると力説した（「日経」1997年2月24日付）。同長官は、初来日の最初の会談で、沖縄の米軍施設用地の強制使用問題について「成功裡にとり扱われることを期待する」と日本政府を督励した。このことは、日本、とりわけ沖縄の基地がアメリカの国益を守るための戦略にとっていかに重要かをはっきりと示している。池田行彦外相は、「最大限努力する」と述べ、アメリカの要求を日本国民、とりわけ沖縄県民に押しつけることを表明した。

これは、日本が、憲法をふみにじった「安保再定義」に従って、アメリカ軍事基地の強化をはかり、さらに自衛隊の海外派遣を進める方向を確認したものである。

こうした背景があって、日本の軍事費はサミット参加国では例のない増加がつづいているのである。1997年度防衛関係費は2.1%増で4兆9475億円となった。新規の継続費と国庫債務負行＝新規の武器調達費は、96年度より増えている。こういうのをみると、政府の「財政危機論」は、国民をおどし、国民負担増を強行するための手段に使われているといえる。

4. 国民本位の財政改革をめざして

橋本内閣は第140回通常国会が終了する97年6月までに「財政再建法案」をとりまとめるとして首相直属の「財政構造改革会議」を設置して検討を開始している。ここでの目標が施政方針でいっているように、2005年までに財政赤字をGDPの3%以下にするというEUの通貨統合における各国の単年度目標と同じ水準が上げられている。明言は避けているが累積赤字もEU目標と同様とするならばGDPの60%ということになる。

政府見通しにおける97年度GDPが515兆8000億円であり、9年先までの成長率を見込まなければ財政赤字の規模は単年度で約15兆5000億円、累積では約310兆円となる。97年度予算の国債金収入は約16兆7070億円であり単年度ではかろうじて目標をクリアできるが、97年度末の国債残高が254兆円であるか

特集・消費税と財政民主主義

ら大量の国債発行が継続されると予想される。またGDPの伸率を政府の97年度経済見通しにおける名目3.1%で継続すると仮定すれば2005年のGDPはおよそ700兆円となり、さらに財政赤字の規模の拡大が許容されることになり到底財政再建といえない内容なのである。

より重視すべきは橋本首相が「財政再建元年予算」だとする97年度予算における大規模な国民負担増強要の手法である。当面は前年度比で約4兆円の赤字国債発行の減額が口実とされるがその規模を遙かに上回る9兆円の国民への増税と医療費などの負担増を合理化することはできない。これまでに検討してきたように財政赤字を拡大してきた要因とその責任が棚上げにされるだけでなく、大企業とアメリカ奉仕、ムダと汚職腐敗の構造はますます肥大化し拡大されているのである。

日経新聞の調査による上場企業の業績見通しによれば(97年3月2日付)、97・98年3月期の対前年比経常利益率は全産業1663社でそれぞれ8.9・8.3%であり、製造業1049社では14.1・10.6%とさらに大幅の4年連続増益であり、3%台の高失業や4年連続の勤労者世帯の消費支出の減少、依然と低迷する中小零細企業の経営困難はますます深刻化するばかりであり、財政の本来的な役割である経済安定と国民生活安定に逆行している事態が進行している。

過去も現在も厚生官僚が執筆するのであろうが、1960年の厚生白書は「われわれは、社会保障の拡充が経済の成長にとってむしろマイナスであるという考えに反論し、社会保障の拡充が経済の成長に貢献する面に言及してきた。」「社会保障は単に個人の生活を安定させるだけにとどまらない。社会の成員の消費生活を安定させることにほかならない。」といっている。これらが当時流行していたフィスカル・ポリシーの影響を受けていたと思われるが、現在の墮落しきった官僚や学者とは異なる真面目さがあり、言っていることは正論である。

財政赤字縮小の口実と、財界が要求する企業減税のための消費税率引上げや社会保障・福祉の切捨てが不況打開を困難にするばかりか日本の経済と社会発展とは逆行するものなのである。財政とその財源である税制が平和主義・国民主義・生存権保障など

日本国憲法の理念を具体化する本来の役割にたちもどることが不可欠なのであり、97年国民春闘における労働者の大幅賃上げと共に労働時間短縮による雇用拡大、消費税引上げ阻止や特別減税の継続など、労働者・国民によってつくり出されてきた社会的生産の成果を国民にとり戻すために暴利をむさぼる大企業の横暴を規制することが急務なのである。

(理事・法政大学教授)

新刊案内
(定価は税別)

新しい流れを
つくる97国民春闘へ

政府・財界の 社会保障大リストラ戦略

—許すな/医療保険改悪・介護なき保険・年金改悪
公文昭夫著 定価900円+240

1997 国民春闘白書

21世紀へ
いま 飛躍のとき
全労連編 定価1200円+310
ふみ出そう 職場と地域から

97春闘学習・教宣資料集

情勢、要求、闘争課題をイラスト、論文、
資料で解説。教宣活動にぴったり。
労働者教育協会編 定価1200円+240

新しい流れを つくる

日本の労働運動

未曾有の変化に着目する実践的運動論
小林洋二全労連議長 大いに語る!

小林 洋二著
定価1200円+240

〒105 東京都港区有明6-19-23
TEL 03-3433-1856
FAX 03-3434-7301

学習の友社

TEL 03-3433-1856
FAX 03-3434-7301